

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標						1次評価		2次評価		
					指標項目	当初値 (計画時)		H26 実績	H27 実績		目標値 (H30)	評価結果	今後の 方向性	評価結果	評価理由
01	健やかに いきいきと 暮らせる まちづくり	保健・医療分野	(1) 保健	健康課	・病気の早期発見、早期治療を心 がけている人の割合 ・健康講座回数	30.3% 13回／年	⇒	(計測なし) 13回／年	(計測なし) 21回／年	⇒	45.0% 16回／年	概ね計画どおり 進行	現状維持	改善実施	健康寿命を延ばすという目標に向けてさらに改善するため、電話や訪問等 による直接勧奨により健康診査や各種検診の受診率向上が必要である。 健康課と市民課国民健康保険担当が連携し、データに基づいて勧奨対象 者を絞り込み、ねらいをはっきりさせたうえで取り組む必要がある。
			(2) 地域医療	健康課	・命のバトン利用率	20.0%	⇒	12.5%	21.0%	⇒	25.0%	概ね計画どおり 進行	現状維持	改善実施	訪問看護事業は、在宅医療の確立のために不可欠であることから、市民 ニーズが高い24時間365日対応に向けた改善実施を考えていく必要がある。 また、公立置賜長井病院の老朽化への対策が急務であり、置賜広域 病院組合と連携しながら、改修に向けた検討を進めていかなければなら ない。
			(3) 医療給付・ 国民健康保険	市民課	・特定健康診査の受診率	33.2%	⇒	41.5%	43.2%	⇒	51.3%	計画より一部 遅れている	改善実施	改善実施	健診受診率の向上のためには、電話等による個別勧奨が不可欠であるた め、担当課長評価のとおり改善策を実施していく必要がある。
		福祉分野	(4) 高齢者福祉	福祉あんしん課	・二次予防事業(介護予防事業)参 加実人数 ・認知症に関する研修会合計参加 者数	225人 630人	⇒	606人 1,379人	918人 2,026人	⇒	366人 2,000人	計画どおり進行	重点化	改善実施	近年、給付費の増加が続いているが、サービスの観点においては、地域包 括ケアシステムの構築のため、包括ケアの取り組みを高年齢同士が支え 合う仕組みづくりへと改善策を講じていく必要がある。今後は「生涯活躍 のまち・長井」(GCRC)の形成に向けて取り組むことが重要であり、包括ケア はその基盤づくりとして位置づけていくべきものである。成果指標は目標を 達成していることから、見直しを検討する。
			(5) 障がい者福祉	福祉あんしん課	・市民後見人 ・手話奉仕員	0人 0人	⇒	0人 0人	0人 0人	⇒	5人 3人	概ね計画どおり 進行	改善実施	現状維持	各事務事業については、現状の形で適切に進めながら、課題に対応して いく。 成果指標について、指標の設定が適切ではなかったと考えられることから 見直しを検討する。
			(6) 生活困窮者支援	福祉あんしん課	・生活保護に関する事前相談実施 率	100%	⇒	100%	100%	⇒	100%	概ね計画どおり 進行	改善実施	現状維持	各事務事業については、現状の形で適切に進めながら、課題に対応して いく。
02	未来を担う 心豊かな 子どもが 育つ まちづくり	子育て支援分野	(7) 子育て支援	子育て推進課	・特定教育・地域型保育・児童セン ターの利用児童数 ・学童クラブ利用児童数(公私) ・子育て支援センター年間利用数	883人 265人 9,643人	⇒	897人 300人 9,136人	931人 308人 8,271人	⇒	905人 300人 12,000人	概ね計画どおり 進行	重点化	重点化	子育てについては総合戦略で重点的に取り組む項目である。近年、学童ク ラブの建設に取り組んできたが、今後はスタッフ体制などのソフト面の子育 て環境の整備に取り組んでいく必要があるほか、待機児童ゼロに向けて保 育給付事業の拡大等に重点的に取り組む必要がある。
		学校教育分野	(8) 学校教育	教育総務課	・将来の目標や夢を持っている子 どもの割合 ・市内各学校の不登校児童生徒数 率	86.5%	⇒	84.9%	82.8%	⇒	90%	概ね計画どおり 進行	重点化	現状維持	学校教育施設の整備は、学校教育基本計画に基づき、適切に実施してい く。
				学校教育課		1.0%		0.95%	1.2%		0.5%	概ね計画どおり 進行	重点化	重点化	「教育」は長井市総合戦略のなかでも最重要項目である。小学校からの英 語教育やICTを活用した教育等の新たに導入し始めた仕組みの定着化の ため、今後も重点的に取り組んでいく。また、不登校については引き続き、 改善に取り組む。
		(9) 給食調理場	学校給食調理場	・まるごと長井給食の実施	1回／年	⇒	1回／年	3回／年	⇒	1回以上／年	計画どおり進行	改善実施	改善実施	調理場の改築は市全体の公共施設整備計画に基づいて実施するが、整 備手法や構成機能の検討など、現状で進められる項目については検討を 進めておく。また、地産地消の取り組みは食育に不可欠であるため、引き 続き実施していく。	

■平成27年度事業 長井市行政評価 結果一覧（行政評価調整会議による2次評価後）

資料4

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標						1次評価		2次評価		
					指標項目	当初値 (計画時)		H26 実績	H27 実績		目標値 (H30)	評価結果	今後の 方向性	評価結果	評価理由
03	心豊かで 元気に 活動できる まちづくり	生涯学習分野	(10) 生涯学習	文化生涯学習課	・地区公民館の年間利用者数 ・一人当たり図書貸し出し冊数	80,123人 3.7冊/人	⇒	69,053人 3.5冊/人	72,909人 3.6冊/人	⇒	81,000人 4.5冊/人	概ね計画どおり 進行	重点化	重点化	地区公民館のコミュニティセンター化は、長井市総合戦略におけるリーディングプロジェクト「小さな拠点の形成」の主たる事業であるため、重点的に取り組む必要がある。その他の事務事業については、改善又は現状維持により適切に推進していく。
			(11) 芸術文化	文化生涯学習課	・市民展出展者数	460人	⇒	412人	389人	⇒	500人	概ね計画どおり 進行	現状維持	現状維持	現状維持に努めながら、特に若い人への支援により芸術文化の担い手を育成していく必要がある。
			(12) 文化財保護	文化生涯学習課	・古代の丘資料館入場者数 ・文教の杜入場者数	4,409人 7,378人	⇒	5,765人 10,326人	6,038人 8,460人	⇒	4,800人 8,000人	概ね計画どおり 進行	現状維持	現状維持	市史編集事業は市民の関心の向上を図りながら計画的に取り組みを進めていくこととするが、主要事業全体としては現状維持により適切に推進していく。
			(13) 生涯学習施設	文化生涯学習課	・市民文化会館利用者数 ・図書館年間入館者数	48,191人 49,190人	⇒	49,448人 44,500人	46,207人 44,791人	⇒	49,500人 52,000人	概ね計画どおり 進行	改善実施	重点化	市全体の公共施設整備計画に踏まえて、市民文化会館の大規模改修及び図書館の整備に向けて、その整備手法等の検討を進める必要がある。利用者の安全や利便性に大きく関わることから重点的に取り組んでいく。
		生涯スポーツ分野	(14) 生涯スポーツ	生涯スポーツ課	・各種スポーツ大会・スポーツ教室等参加者数	1,892人	⇒	3,248人	2,833人	⇒	2,200人	計画どおり進行	重点化	改善実施	東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ全体の盛り上がりを踏まえながら、長井市のスポーツの基礎づくりのため、取組みの手法等を改善していく必要がある。特に総合型地域スポーツクラブ支援事業については、現状維持ではなく、活動財源や運営体制等の見直しを要する事業である。
			(15) スポーツ施設	生涯スポーツ課	・スポーツ施設年間利用者数	108,672人	⇒	142,497人	152,723人	⇒	119,000人	計画どおり進行	重点化	改善実施	スポーツ施設の利用拡大に向けた環境整備手法の見直しが必要である。特に、生涯学習プラザ運動公園の芝生の改善や各施設の指定管理者制度の導入の検討は早期に実施すべきものである。また、施設の整備については計画的に実施することとし、ハードとソフトが一体となって進めていく必要がある。
04	資源を 活かし 活力を 生み出す まちづくり	農林業振興分野	(16) 農業振興	農林課	・新規就農者数 ・行者菜生産量 ・経営耕地面積5.0ha以上	約3人/年 約10トン/年 12.0%	⇒	8人/年 12トン/年 (計測なし)	10人/年 13トン/年 16.5%	⇒	6人/年 30トン/年 16.0%	計画どおり進行	現状維持	現状維持	国の施策に基づき、各事務事業を適切に執行することにより、農家の安定的な経営を支援していく。
				産業活力推進課								計画どおり進行	重点化	重点化	長井市総合戦略のリーディングプロジェクト(新規就農支援体制整備)のため、平成28年度から新たな組織(産業活力推進課)を設けた。新規就農や6次産業化の推進のため、今後も重点的に取り組んでいく必要がある。
			(17) 環境保全型農業	農林課	・エコファーマー認定数 ・レインボー認定農産物認証面積	180経営体 20ha	⇒	197経営体 23ha	211経営体 27ha	⇒	250経営体 22ha	概ね計画どおり 進行	改善実施	改善実施	担当課長評価のとおり、コンポストセンターの老朽化対策が喫緊の課題である。隣接する下水処理施設におけるエネルギー利活用に関する調査を踏まえて、農業に加えてエネルギーの将来構想の視点から今後の推進方策を検討したうえで、必要となる施設のあり方をもとに老朽化対策を決定することが不可欠である。
			(18) 林業	農林課	・荒廃森林の整備面積	150ha	⇒	152ha	160ha	⇒	200ha	概ね計画どおり 進行	現状維持	現状維持	環境保全のため、森林計画に基づき、活動指標の達成を意識しながら各事務事業を執行していく。 また、森林計画の見直し時期が近づいていることから、国県の動向も注視し、検討を進めておく必要がある。
		工業振興分野	(19) 工業振興	商工観光課	・人材育成事業等参加事業所数	50社	⇒	55社	63社	⇒	70社	計画どおり進行	現状維持	現状維持	既存企業の支援を継続的に実施することが必要であるため、現状を維持しながら人材育成や技術開発の支援に取り組んでいく。
				産業活力推進課								概ね計画どおり 進行	現状維持	現状維持	既存企業の支援を継続的に実施することが必要であるため、現状を維持しながら人材育成や技術開発の支援に取り組んでいく。
		商業振興分野	(20) 商業振興	商工観光課	・まちなか活性化事業活用件数	5件	⇒	5件	4件	⇒	7件	計画どおり進行	現状維持	重点化	大規模店舗の撤退による中心市街地の空洞化及び地場産業の低迷に対する対応策を講じていく必要があるため、特に中心市街地活性化推進事業や地場産業振興センター支援事業について、人材育成等の面で改善を図りながら事業を実施していく。また、創業・起業支援等による賑わいや仕事創出は、地方創生に不可欠な取り組みであることから、重点化を図る。

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標						1次評価		2次評価		
					指標項目	当初値 (計画時)		H26 実績	H27 実績		目標値 (H30)	評価結果	今後の 方向性	評価結果	評価理由
		観光振興分野	(21) 観光振興	商工観光課	・観光地域づくりプラットフォーム設立	-	⇒	未設立	設立	⇒	組織設立	計画どおり進行	現状維持	重点化	観光地域づくりプラットフォームとして設立された「やまがた長井観光局」に対して、長井を訪れる交流人口の増加を目指していくため、今後の事業展開を重点的に支援していく必要がある。また、平成30年度の法人化に向けて、独立していくための体制づくり等への支援も実施していく。 なお、成果指標の達成を受けて、今後の指標の見直しが必要である。
		雇用対策分野	(22) 雇用創出	商工観光課	・実践型地域雇用創造事業による新規雇用創出数	0人	⇒	198人	320人	⇒	136人	計画どおり進行	縮小	改善実施	雇用創造事業については、雇用創出数の目標を達成して完了したが、本事業を契機に生まれた特産品開発を行う会社への支援など、次の雇用創出のための展開を検討する必要がある。また、他の主要事業で取り組むインキュベーション施設整備等の創業支援事業と連携した事業展開も検討していく。 なお、成果指標の達成を受けて、今後の指標の見直しが必要である。
		(23) 就労支援	商工観光課	・ハローワーク長井管内就職率 ・就職希望市内高校生の就職率	49.6% 100%	⇒	56.8% 100%	53.5% 100%	⇒	60.0% 100%	概ね計画どおり進行	現状維持	改善実施	働く人が安心して働き続けられるようにするため、勤労者互助会の支援を継続実施するほか、勤労者生活支援事業の利用拡大のためのPR方法の改善等に取り組んでいく。	
05	住みやすく 魅力あふれる まちづくり	都市整備・住宅分野	(24) 都市整備・都市公園・街路・景観	建設課	・商店街歩行者数(本町通り) ・交通量(本町通り)	383人 6,005台	⇒	359人 5,496台	307人 5,134台	⇒	387人 7,000台	計画どおり進行	重点化	重点化	当事業は、ハード整備が主であり、多額の事業費が必要となる分野である。観光交流センターの整備などを含んだ現行の都市再生整備事業は終期を迎えているが、今後もコンパクトなまちづくりや総合戦略に関連するハード整備に向けて、次期の都市再生整備計画や立地適正化計画を策定し、国からの財政等の支援を受けられる体制を構築していくことが不可欠である。
			(25) 住宅	建設課	・1,000㎡の宅地開発事業の分譲数	0区画	⇒	28区画	29区画	⇒	50区画	概ね計画どおり進行	重点化	重点化	定住人口の確保には住宅施策の充実が不可欠であるため、住宅取得支援の継続実施や宅地開発事業の重点化を図りながら推進していく。 また、空き家対策については、関係事業者や利活用の担当部署との連携を強化していく必要がある。
		都市基盤分野	(26) 道路・橋梁	建設課	・道路舗装率	68.7%	⇒	68.8%	69.0%	⇒	69.0%	計画より一部遅れている	重点化	改善実施	市民の安全性の確保のため、道路・橋梁の長寿命化に取り組む必要がある。また、新規整備については、多額の事業費が必要となることから、国交付金等による財政支援を受けることが不可欠である。国交付金等の状況に注視しながら、常に事業着手できるように体制を整えておく。
			(27) 河川	建設課	・豪雨時の道路冠水箇所数	30カ所	⇒	28カ所	27カ所	⇒	21カ所	計画より一部遅れている	重点化	現状維持	財源の確保に努めながら、計画的に整備を進めていく。
		上下水道分野	(28) 上水道	上下水道課	・上水道幹線管路の耐震化適合率	75.0%	⇒	75.9%	76.5%	⇒	80.0%	概ね計画どおり進行	改善実施	改善実施	市民生活の安心安全の確保のため、水道施設の長寿命化の計画を適切に策定したうえで、次年度以降の整備を進めていく必要がある。
			(29) 公共下水道・農集・浄化槽	上下水道課	・生活排水施設普及率	80.6%	⇒	81.8%	82.7%	⇒	86.3%	概ね計画どおり進行	改善実施	改善実施	下水道及び農業集落排水については、長寿命化計画に基づく施設の更新に適切に取り組んでいく必要がある。
		公共交通分野	(30) 鉄道	地域づくり推進課	・沿線人口一人当たりのべ年間乗車回数	7.4回/年	⇒	6.7回/年	6.6回/年	⇒	9.0回/年	概ね計画どおり進行	重点化	重点化	県及び2市2町による山形鉄道株式会社の支援方法の変更によって、より自治体の経営責任が増していることから、これまで以上に他自治体と連携しながら、同社の経営改善のため重点的に取り組む必要がある。 なお、山形鉄道経営改善事業については、活動指標を見直す必要がある
			(31) 市営バス	地域づくり推進課	・長井市人口一人当たりのべ年間乗車回数	0.5回/年	⇒	0.7回/年	0.8回/年	⇒	0.7回/年	計画どおり進行	重点化	改善実施	公共交通の充実、市民の足の確保に加えて、総合戦略のリーディングプロジェクトに掲げている「小さな拠点の形成」に不可欠な要素である。 まずは、市民のバス活用を広げていくための取組として、PR方法の改善等に取り組んでいく必要がある。

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標						1次評価		2次評価		
					指標項目	当初値 (計画時)		H26 実績	H27 実績		目標値 (H30)	評価結果	今後の 方向性	評価結果	評価理由
06	みんなで 築く安全 安心な まちづくり	環境・ エネルギー分野	(32) 生活環境	市民課	・集団資源回収参加団体数	163団体	⇒	168団体	157団体	⇒	163団体	計画より一部 遅れている	現状維持	現状維持	環境基本計画に基づき、現状の事業を適切に推進していく。
			(33) レインボープラン	地域づくり推進課	・レインボープラン普及事業参加者 数 ・レインボープラン広報PR回数	1,200人 13回/年	⇒	219人 12回/年	278人 12回/年	⇒	2,000人 17回/年	計画より一部 遅れている	改善実施	改善実施	レインボープランの導入から19年が経過し、人口減少や生ゴミの減少といった状況変化が生じている。この変化を踏まえながら、レインボープランの理念のもとに今後の事業のあり方を見直していく必要がある。特に推進母体であるレインボープラン推進協議会との事業協力や理念の普及方法を見直す。 なお、成果指標の見直しが必要。
			(34) エネルギー	市民課	・公共施設再生可能エネルギー導 入数	2カ所	⇒	4カ所	14カ所	⇒	6カ所	計画どおり進行	現状維持	現状維持	再生可能エネルギーの導入は計画どおり進んでいるため、今後も現状規模を維持していく。
		地域づくり推進課		計画どおり進行								改善実施	改善実施	公共施設への再生可能エネルギーの導入は、当初の計画を上回り、達成した。今後は、新たな再生可能エネルギーの利活用に向けたビジョンを明確にしたうえで、事業構築を図る必要がある。	
		安全・防犯分野	(35) 交通安全	市民課	・安全教室開催数	81回/年	⇒	90回/年	80回/年	⇒	90回/年	計画どおり進行	現状維持	現状維持	交通事故防止の啓発活動等について、現状の事業規模を維持しながら推進していく。
			(36) 地域安全・防犯	市民課	・市内防犯灯LED化実施率	19.0%	⇒	51.0%	70.0%	⇒	100%	計画どおり進行	現状維持	現状維持	防犯灯のLED化については計画どおり進捗しているため、現状の事業規模を維持しながら今後も推進していく。
		防災・ 危機管理分野	(37) 防災・消防	総務課	・高齢者世帯等災害時要援護者登 録数 ・消防団員定数確保	255件	⇒	224件	197件	⇒	300件	概ね計画どおり 進行	現状維持	現状維持	自主防災組織の活動支援等を進めながら、市民とともに災害に強いまちづ くりを進めていく。
				消防主幹		98.2%		97.4%	98.4%		100%				
			(38) 危機管理	総務課	・業務継続計画に基づく訓練等の 実施回数	計画未策定	⇒	0回/年	0回/年	⇒	1回/年	計画より一部 遅れている	改善実施	改善実施	事業内容の見直しを行い、業務継続計画の策定に向けて体制を整え、準 備を進めていく。
		交流・定住分野	(39) 交流促進	地域づくり推進課	・ふるさと応援寄附金件数 ・ながいファン倶楽部会員数	12件 962人	⇒	14,875件 1,555人	24,801件 1782人	⇒	200件 2,000人	計画どおり進行	重点化	改善実施	ふるさと納税の取組について、今後も力を入れていく必要がある。特に、長 井市の特産品のPRにつながるような手法を考えて、常に改善を図ってい く。 なお、成果指標の見直しが必要である。
				総合政策課								計画どおり進行	改善実施	改善実施	市外へのPRや交流事業の手法を改善しながら、新しい人の流れを構築で きるように取り組んでいくことが必要である。
			(40) 定住促進	地域づくり推進課	・移住定住体験ハウス利用件数	5件	⇒	32件	26件	⇒	20件	計画どおり進行	重点化	重点化	移住定住の促進に向けた空き家の利活用などが進んでいないことから、 空き家バンクの設立など重点的に取り組んでいく必要がある。 なお、成果指標の見直しが必要である。
			(41) 水源地域保全	地域づくり推進課	・環境教育や啓発事業の参加者数	3,348人	⇒	3,143人	1,351人	⇒	6,000人	概ね計画どおり 進行	重点化	改善実施	長井ダム周辺地域にある地域資源に限定せず、フットパス等と連携した資 源活用方法を検討していくなど、事業実施手法の改善を図っていく。

基本 目標 No	基本 目標	個別施策	主要事業	担当課	成果指標						1次評価		2次評価		
					指標項目	当初値 (計画時)		H26 実績	H27 実績		目標値 (H30)	評価結果	今後の 方向性	評価結果	評価理由
07	市民と市が一体となった協働によるまちづくり	コミュニティ分野	(42) コミュニティ	地域づくり推進課	・心のまちづくり基金活用数	4.6件/年平均	⇒	9件/年	8件/年	⇒	8.0件/年	概ね計画どおり進行	改善実施	改善実施	小さな拠点形成に向けて、教育委員会と連携しながら地域づくり活動の支援を充実させていく必要がある。 また、地域おこし協力隊については、その導入のみではなく、導入後の定住化に向けた取り組みや市のメリットの明確化など、事業全体のあり方を見直していく必要がある。
			(43) 男女共同参画	地域づくり推進課	・審議会等における女性委員の割合	28.7%	⇒	29.6%	30.9%	⇒	33.3%	計画どおり進行	改善実施	現状維持	企業のワークライフバランスを支援する県制度の市内企業への周知徹底など、現行の制度を有効に活用した取り組みを実施していく。 また、男女共同参画基本計画及び同実施計画に基づき、各課の関係事業の進捗確認をしながら適切に推進していく。
		広報・相談分野	(44) 広報	総合政策課	・市HPの広報ながい閲覧数	17,357件/年	⇒	18,149件/年	18,509件/年	⇒	19,000件/年	計画どおり進行	現状維持	現状維持	近年新たに導入した広報ツールを維持し、有効に活用しながら、より市政がわかりやすく伝わる工夫をしていく。
			(45) 情報化	地域づくり推進課	・市HPの統計データ情報閲覧数	1,646件/年	⇒	3,134件/年	4,485件/年	⇒	4,100件/年	計画どおり進行	重点化	改善実施	情報漏えい対策を着実に実行していくとともに、市民の利便性の向上のために、より良い個人番号制度（マイナンバー）に関する基盤整備などを検討していく。
			(46) 市民相談・窓口	総合政策課	・相談解決率	約40.0%	⇒	46.0%	43.0%	⇒	60.0%	計画どおり進行	重点化	重点化	婚活支援事業については成果が十分に出ていないことから、出会いの場の創出等の事業回数及び規模を増加させ、具体的な成果の拡大を目指す必要がある。
市民課	計画どおり進行	現状維持		改善実施								市民サービスの向上のため、個人番号カード（マイナンバーカード）の普及に向けたコンビニ交付を含めた手続き手法の改善を実現していく必要がある。			
08	市民と共に未来を創るまちづくり	財政運営分野	(47) 財政	財政課	・公債費の実質的な負担額	1,120,000千円	⇒	90,466千円	94,320千円	⇒	1,060,000千円	計画どおり進行	重点化	重点化	今後、公共施設整備等による大型の財政需要を見込む中で、施設整備と効率的な財政運営の両立に向けた取り組みを重点的に行っていく。
			(48) 税務	税務課	・市税（現年課税分）の収納率	99.3%	⇒	99.56%	99.69%	⇒	99.4%	計画どおり進行	現状維持	現状維持	常に事務の見直しを行いながら、成果指標の目標値を達成している現状の維持に努める。
		行政運営分野	(49) 行財政改革・人材育成	総務課	・行財政改革実施計画進捗率 ・職員研修参加率	56.0%	⇒	（計測なし） 96.0%	70.0%	⇒	100% 100%	概ね計画どおり進行	改善実施	改善実施	職員の定員管理や人材育成のため、大学等への個別訪問による募集説明の実施や研修の充実による職員能力の計画的な向上に取り組んでいく必要がある。 また、各地区等においてもコミュニティの担い手が不足していることから、地区の維持のための手立てや行政と地区の今後のあり方について検討していくことが不可欠である。
				総合政策課		100%			計画どおり進行			重点化	重点化	地方創生の推進のため、国交付金等を有効活用しながら、関連事業を重点的に実施していく。	
				公共施設整備課		計画より遅れている			重点化			重点化	今後予定している公共施設等の整備に向けて、専門的知識や経験を有する職員による体制の充実を図っていく必要がある。		
			(50) 広域行政	地域づくり推進課	・置賜広域行政組合連携事業数	3事業	⇒	3事業	4事業	⇒	8事業	概ね計画どおり進行	改善実施	現状維持	緩やかな広域連携体制を維持しながら、現行の共同事業を実施していく。
			(51) 土地利用	地域づくり推進課	・土地売買等の無届出件数	0件	⇒	0件 42.8%	0件 43.1%	⇒	0件 43.5%	計画どおり進行	現状維持	現状維持	土地利用に関する広報等を実施しながら、各法に基づく適正な土地取引を促進していく。
		農林課		・国土調査の進捗率	計画どおり進行	現状維持						現状維持	地籍調査事業については、計画に基づき適切に進めていく。		

計画どおり進行	29	重点化	15
概ね計画どおり進行	24	改善実施	24
計画より一部遅れている	6	現状維持	21
計画より遅れている	1	縮小	0